

市民の声を 行政に問う

一般質問 13人が登壇

議会会議録はここで見れます

- ◎校区・地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎ホームページ（南九州市）

西 農地中間管理機構への土地貸借は、現在所有者が条件で集約の障害となっており、入会林野の権限委譲を受け、振興を図る考えはないか。

市長 権限委譲については、事務的負担もあるが、市としても早期終了に向け前向きに検討していく。

西 市内では11組合が入会林野の整備申請の手続きをしているが、なかなか整備が進まない。市で権限委譲を受けて農地の集約や林業の振興で、農林業の活性化を図る考えはないか。



西 次雄 議員

入会林野

権限移譲を受けて農林業の活性化を図る考えは

市長／早期完了に向け前向きに検討

市長 本年度中に進めたい。

**地域おこし協力隊に
取り組む考えは**
市長／地域の要望等を参考に検討したい

西 全国的に地方の過疎化や高齢化が進行し、若者や人口減少で地域の活

力が衰退している。そこで地域ブランドや地場産品の開発、地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援等、地域協力活動と地域定住を図る地域おこし協力隊に取り組む考えは。

市長 都市地域の意欲ある人が、市民とは違う発想で新しい動きや刺激を与える活動につながることから、地域の要望や他市町村を参考に検討していく。

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



農業振興 企業誘致とお茶の海外展開の考えは

市長／企業誘致は慎重に対応し、お茶は生産体制の確立に取り組む



浜田 茂久 議員

浜田 コンポスト型家畜排泄物処理等の企業誘致、これによる環境保全型農業の推進及び生産されたお茶の海外展開に対する見解を問う。

市長 環境保全型農業に取り組み、持続性の高い農業生産方式の導入を促進することが本市農業の



家畜排せつ物処理施設

推進に必要と考える。家畜排泄物処理のための企業誘致は、原料収集と処理後の排出物取り扱いに課題を抱えていることから慎重に対応する。

お茶については、海外で販売できる生産体制の確立に取り組んでいく。

地方創生のための若者定住化、転入に対する子育て支援の活用は

市長／生活環境・雇用創出として保育所設置の支援と保育士の処遇改善を進める

浜田 地方創生の若者世帯の定住化、転入を促す

子ども・子育て支援制度の活用と環境整備・保育士の雇用創出の政策を問う。

市長 地域型保育施設や認定こども園の開設は新たに転入された保護者の選択肢が増えるものと考ええる。

すでに実施した「保育士等処遇改善臨時特例事業」、さらに国の補助事業である「職員の資質の向上・人材確保等研修事業」により、保育士の処遇改善を図る。

その他の質問
○憲法第9条への見解

憲法第9条

世界恒久平和への取り組みは

市長／「戦争放棄」は堅持



内園 知恵子 議員

内園 市長は、南日本新聞のアンケートで「憲法第9条について、どちらかと言えば変える必要がある」としている。一方では、「恒久平和に生かそう」と世界記憶遺産再登録に再挑戦している。恒久平和を希求するのなら憲法第9条を守るべきではないか。

市長 戦争放棄は堅持すべきと考ええる。

しかし、昨今の近隣諸国の動きを鑑みると専守防衛のため力をつけておかねば国益は守れないと考ええる。

通学路の安全対策と改善計画は

市長／関係機関とともに対策を進める

内園 PTAと学校が連携して通学路安全マップを作成しているが、危険箇所をどの程度把握しているか。



合同点検により確認された危険箇所

また、今後の改善計画を示せ。

教育長 報告された危険箇所から35カ所を抽出し合同点検を実施した。

対策完了が19カ所で、本年度中に6カ所を対策する予定である。予算や用地買収等の難しい問題もあるが、合同点検を実施したすべての箇所について、関係機関とともに対策を進める。

その他の質問
○教室のエアコン設置

中小企業者の後継者育成は

市長／後継者育成の施策を検討する



蓮子 幹夫 議員

作業所のバリアフリー
対策に取り組み考えは
市長／就労環境の改善に
努める

蓮子 シルバー世代や障
害のある人たちが作業時
に、つまづき等によりケ
ガをする恐れのある作業
所がある。

これらの人たちが戦力として活躍できる環境整備に対する施策を展開する考えはないか。

市長 シルバー人材センターは個人の能力にあった就労ができるように運営している。

就労を希望される障害者の支援については、事業所の職場環境の整備を含め障害者就労環境の改善を前向きに検討する。

市長 指摘のとおり、本市商工業における後継者については、人材確保や育成の面で課題となっている。一方、商工組織では、後継者育成支援に関し多様な助成制度がある。今後、南九州市創生総合戦略において、商工業後継者育成の施策を検討する。



川辺仏壇の後継者

空き家対策 計画作成や組織体制をどのように進めていくか

市長／今年度条例を制定し、28年度から実施の予定



山下 つきみ 議員

山下 空き家所有者の適正な管理を促すための条例等を、400を越える自治体がすでに制定し、対策に取り組んでいる。

本市においても高齢化・過疎化の進展に伴い、さらに空き家が増加するとみられる。空き家対策特別措置法の全面施行に

より、自治体も対策に本格的に取り組むことが求められているが、今後どのように進めるか。

市長 空き家に係る諸問題の対策を重点的に実施するため、本年度から防災安全課に総合窓口を設置し、現在同課で計画を作成中である。空き家対策は問題解消のため防災・衛生・景観等多岐にわたる政策課題であり、関係課が連携して対応で

きる体制づくりを考えていく。

また、空き家等問題に総合的に対応するための施策が求められることから、万全の体制で臨めるよう今年12月までに「空き家対策条例」を制定し、来年度からの実施を考えている。



年々増加していく空き家

ごみ処理

新ごみ処理施設の 基本方針は

市長／6項目の覚書を構成市で
締結



亀甲 俊博 議員

亀甲 南薩地区衛生管理組合で協議されている新しいごみ処理施設について、現段階での基本方針を示せ。

市長 基本方針として共同処理区域、供用開始目標年月日、負担方法、処理方式、建設候補地の選定の6項目を組合構成市4市で覚書を締結している。

亀甲 南九州市から建設候補地として勝目地域から2カ所選定されているが、今回も今までと同じで、場所を選定した後、自治会長に説明をしている。地域では、住民の知



川辺清掃センター

らないところで選定されているとの反発もある。

特に大丸地区にある清掃センターの隣が候補地に選定されているが、過去、住民に多大な負担をかけたことがあるため、選定箇所から外せないか。

また、早急に選定された地域の住民に説明をする必要があるのではないかと。

市民生活課長 住民から要望があれば説明会を実施する。

その他の質問

- 合併処理浄化槽
- お茶の振興
- 生活困窮者の支援

特別措置法の施行に伴う 今後の取り組みは

市長／空き家対策条例を12月までに
制定

空き家対策



深町 幸子 議員

深町 空き家等の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日に全面施行されたが、本市の空き家及び特定空き家の状況を示せ。

また、特別措置法の施行に伴い、今後どのように取り組んでいく考えか。

市長 総務省統計局の



NIE推進パンフレット

実施した平成25年住宅・土地統計調査によると、396戸となっている。万全の体制で臨めるよう今年12月までに空き家対策条例を制定し、平成28年度から実施する。

NIE(教育に新聞を) の活用する考えは

教育長 新聞社と活用協定を結んで取り組んでいる

深町 小・中学校の授業において、新聞を教材として活用する考えはないか。

教育長 NIE教育は新聞を生きた教材として活用し、児童生徒の社会に対する興味、関心を育てるとともに、情報活用に関心を高めるなど、幅広い人間形成に役立つ教育である。

平成23年9月に南日本新聞社と新聞活用協定を結んで取り組んでいる。

深町 小・中学校の図書室に新聞を設置しているか。

教育長 中学校はすべて配置。小学校は一律に予算化できていない。

林業振興

森林整備の現状と計画は

市長／南九州市森林整備計画に基づき林業振興を図る



蔵元 慎一 議員

蔵元 人工造林状況、スギ・ヒノキ等の年齢別構成は。

市長 森林面積は総面積の約53%。人工造林は1万3748ヘクタールで森林面積の約73%。民有林の約69%がスギで、約29%がヒノキである。年齢別の構成は、1齢級から7齢級が17%、8齢級から10齢級が



高性能林業機械

64%、11齢級以上が19%となり、今後主伐期を迎える。
蔵元 森林の持つ多面的機能を活かしながら、林業の振興を図る考えはないか。

市長 平成26年に策定した南九州市森林整備計画に基づき、整備を進める。加工・流通・消費に関しては、県の森林・林業振興基本方針等を活用しながら鹿児島県・森林組合・営林署・各市・製材業者等と連携及び情報の共有を図りながら広域的に取り組んでいく。



植林のようす（緑の少年団）

厳しい茶業情勢をどのように解決していくか

市長／国の認定を受け国内外で消費拡大を図る

茶業振興



伊瀬知 正人 議員

伊瀬知 茶の価格低迷が続く中で茶農家に対する複合経営の指導にどう取り組むか。

また、茶市場の取引において生産者の意向は反映されているか。
市長 茶の農閑期を活用した秋冬野菜栽培者が多くなることが予想され、

農地の確保、栽培技術、雇用、販売対策に取り組んでいく。

また、茶市場は県内の27社の買参人組合員に限定されているので、市場の運営委員会へ生産者からの改善要望書を提出する。

伊瀬知 知覧茶の定義、表示基準、流通業界や消費者への周知等の方策、貯蔵施設及び出荷工場等の整備、流通体制強化に

ついて地方総合戦略に位置づけて事業化できないか。

市長 南九州市内で生産加工されたお茶を「知覧茶」とし、流通対策協議会において、国が保護する「地理的表示保護制度」の認可を受けてブランドの確立を図る。

施設、流通体制については、「地方創生総合戦略」に位置づけて事業化を進める。



茶業振興のため発券された「茶いっぺ商品券」

小学校再編

複式学級の解消を

市長／地域からの要望で対応したい



竹迫 毅 議員

竹迫 児童の教育環境を考慮すると、小学校を統合すべきと考えるが、統合に向けた教育委員会の基本方針を早急に作成すべきではないか。

ちにくい課題を指摘されている。

また、本市の学校のあり方検討委員会が「複式学級の解消ができる学校づくりを目指す」との基本方針を示しており、保護者や地域住民から統廃

合の要望が上がってきたら支援を図りたい。
竹迫 地域から声が出づらい面もある。待つだけでなく教育委員会から投げかけるべきではないか。

教育長 教育内容等も総合的に考え、投げかけていく。

その他の質問

○西穎娃駅の維持管理費

教育長 小規模校には家庭的な雰囲気の中で教育を受けられるメリットがある反面、クラス替えができない。人間関係が固定化し、多様な考え方を論理的に思考する力が育



学校の再編・統合に向けた会議

土砂災害危険箇所の整備は

市長／市民の生命・財産を守るため積極的に取り組む

土砂災害



東 兼喜 議員

東 現在の土砂災害危険箇所数と整備状況は。

市長 土砂災害危険箇所は66カ所で、整備済み18カ所、未整備48カ所である。急傾斜地危険箇所は59カ所で、整備済みは31カ所、未整備が28カ所である。

平成26年度末現在の危



急傾斜地の土砂災害

険箇所の整備率は39%となっている。

東 今後の整備計画は。

市長 現在の土砂災害危険箇所整備については、県営の砂防事業や県単急傾斜崩壊対策事業を活用して整備を5カ所で実施しており、今後も積極的に取り組む。

土曜授業の事業評価は

教育長 各校の課題や特性を踏まえ創意工夫している

東 県下の小中学校で土曜授業がスタートすることとなった要因は。

教育長 県教育委員会の方針に基づき、市町村に委ねたことにより南薩地区の教育長会でいっしょに取り組むこととなった。

東 土曜授業の内容は。

教育長 各学校が自校の教育課題や特性等を踏まえ創意工夫した教育活動がなされている。

東 今後の計画は。

教育長 明確なスケジュールは立っていない。

その他の質問

○防火水槽

○中学校武道の必修化

排水対策

太陽光発電施設の

排水対策は

市長／条例・要綱の制定など対策を検討する



加治佐 民生 議員

り、本市としても内部で協議し対策を検討する。
加治佐 県道石垣喜入線の喜入峠付近に多数の発電施設があるが、どのような対応をしているか。

建設課長 6月25日、貯水池や排水対策について、県・市の担当者と事業者で検討、協議を行ったところである。

その他の質問

○空き家対策

○地方創生

加治佐 市内各地に大規模な太陽光発電施設が設置され、大雨のたびに道路や側溝に雨水や土砂が溢れる状況を聞くが、その対策を問う。
市長 全国でも太陽光パネルの設置により、大量に降った雨水のため水害が懸念されている。
本市においても、大雨などの影響で想定しないような状況が発生し、当該施設の近隣の住民に不安を与える事例が発生している。
全国の自治体の中には独自で条例・要綱等を制定しているところもある。



大雨による土砂の流出

小・中学校の再編は

市長／保護者や地域住民の合意を形成し、総合的に判断したい

学校再編



吉永 賢三 議員

吉永 児童生徒が減少する中、教育環境や財政を考慮すると学校再編が必要と考えるが見解を問う。
市長 施設の維持管理から勘案しても財政コストが多くなることは明白である。統廃合に要する初期投資は必要だが、将

来的な財政負担は軽減される。多くの保護者や地域住民との合意を形成し、総合的に判断したい。
教育長 メリット、デメリットがあり、様々な観点から検討する。地域か

ら再編の要望が出されたら、子ども達の健やかな成長を第一に考え、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得られるよう丁寧な協議と支援を図っていきたい。



再編に向けて要望書を提出

校舎の安全管理は教育長／教育関係施設の整備を計画的に実施

吉永 老朽化等により校舎、体育館にクラックやコンクリートの剥落が見られるが、安全管理の取り組みと対応は。

教育長 各学校では、目視点検により施設の状態を把握し、必要に応じて修繕を実施している。安全、安心な教育環境

のため、学校現場と連携し、学校教育関係施設の整備を計画的に実施する。